

# (1) 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

申告書は、資産の移動がない場合、該当資産がない場合、廃業・休業された場合でも必ず提出してください。

1.住所  
申告書送達先の郵便番号・住所及び電話番号を記入してください。  
個人の方で書類を営業所宛に送付したほうがよい場合は営業所の住所を記入してください。  
またビル等に入居している場合はビルの名称・階数等を記入してください。

2.氏名  
法人の場合は、代表者名を記入してください。  
個人営業の方は、氏名を記入してください。

3.個人番号又は法人番号  
法人の場合は、法人番号を記入してください。  
個人営業の方は、個人番号を記入してください。

4.事業種目  
事業の種目を具体的に記載してください  
(例:家具製造業、自動車販売業等)。  
また、2以上の事業を行っている場合は主たる事業種目を記入してください。  
法人にあっては資本金又は出資金等の金額も記入してください。

5.事業開始年月  
府中町において、事業を開始した年月を記入してください。

6.この申告に回答する者の係及び氏名  
この申告について回答される方の係名・氏名及び電話番号を記入してください。

7.税理士等の氏名  
税理士を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

令和 7 年 1 月 18 日

府中町長 殿

## 令和 7 年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

1 住所  
(フリガナ)フチュウチョウオオドオリ  
〒735-0022 府中町大通三丁目5番1号  
(電話) 286-3111

2 氏名  
(フリガナ)フチュウコウギョウ フチュウタロウ  
府中工業株式会社 府中太郎  
(屋号)

3 個人番号又は法人番号  
4 事業種目  
(資本金等の額) 100 百万円  
5 事業開始年月  
2009 年 4 月  
6 この申告に回答する者の係及び氏名  
経理係 府中 椿  
(電話) 286-3141  
7 税理士等の氏名  
府中 あき  
(電話) 286-3242

\*所有者コード  
氏名コード  
CD  
8 短縮耐用年数の承認  
9 増加償却の届出  
10 非課税該当資産  
11 課税標準の特例  
12 特別償却又は圧縮記帳  
13 税務会計上の償却方法  
14 青色申告

| 資産の種類      | 取得価額               |                                          |                                                                                             |                       | 償却額 |
|------------|--------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----|
|            | 前年までに取得したもの<br>(イ) | 前年中に減少したもの<br>(ロ)                        | 前年中に取得したもの<br>(ハ)                                                                           | 計((イ)-(ロ)+(ハ))<br>(ニ) |     |
| 1 構築物      | 6000000            |                                          | 2000000                                                                                     | 8000000               |     |
| 2 機械及び装置   | 30000000           | 10000000                                 | 15000000                                                                                    | 35000000              |     |
| 3 船舶       |                    | 種類別明細書(減少資産用)に記入した取得価格を種類別に合計して記入してください。 | 種類別明細書(増加資産用)に記入した取得価格を種類別に合計して記入してください。<br>※前年度に取得した資産を申告し忘れている場合は、「前年中に取得したもの」の中に加えてください。 |                       |     |
| 4 航空機      |                    |                                          |                                                                                             |                       |     |
| 5 車両及び運搬具  | 3000000            |                                          |                                                                                             | 3000000               |     |
| 6 工具器具及び備品 | 4500000            | 550000                                   | 600000                                                                                      | 4500000               |     |
| 7 合計       | 43500000           | 10550000                                 | 17600000                                                                                    | 50550000              |     |

| 資産の種類      | 評価額<br>(ホ) | ※ 決定価格<br>(ヘ) | ※ 課税標準額<br>(ト) | 件数 |
|------------|------------|---------------|----------------|----|
| 1 構築物      |            |               |                |    |
| 2 機械及び装置   |            |               |                |    |
| 3 船舶       |            |               |                |    |
| 4 航空機      |            |               |                |    |
| 5 車両及び運搬具  |            |               |                |    |
| 6 工具器具及び備品 |            |               |                |    |
| 7 合計       |            |               | 000            |    |

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地  
① 大通三丁目5番1号  
② 本町二丁目15番1号  
③  
16 借用資産  
(有・無)  
貸主の名称等  
東京都八王子市東中野742-1  
ホワイトリース㈱  
電話(0426)23-5678  
17 事業所用家屋の所有区分  
自己所有 借家

18 備考(添付書類等)  
次のような事項を記載してください。  
① 資産の増減がない場合は、「増減なし」と記載してください。  
② 「短縮耐用年数承認書の写」、「増加償却の届出書の写」等、添付した書類の名称  
③ 非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項  
④ 償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したことその他これに類する特別の事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度  
⑤ 前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項  
⑥ 納税管理人を定めている場合は、その者の住所、氏名  
⑦ 申告する資産がない方は、「該当資産なし」と記入してください。  
⑧ 廃業・解散等の場合は、その年月日も記入してください。  
⑨ その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項

8 短縮耐用年数の承認～14.青色申告  
8.法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について選択してください。「有」に該当する場合は、「承認通知書」の写を添付してください。  
9.法人税法施行令第60条又は所得税法施行令第133条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について選択してください。「有」に該当する場合は、「届出書」の写を添付してください。  
10.「有」と記載の方は非課税に該当する資産の価格等は申告しないでください。  
11.「有」と記載の方は地方税法の条文中でどれに該当するか備考欄に記載してください。  
12・13・14の取り扱いについては地方税法では適用になりませんが、確認のために記載してください。

15.市(区)町村内における事業所等資産の所在地  
府中町内における事業所等資産の所在地を記入してください。また、2以上の事業所等資産の所在地がある場合にはそれぞれの所在地名を記入し、その主たる番号を○で囲ってください。  
※事業所の所在地が1か所1住所と同一の場合には、本欄に記入する必要はありません。

16.借用資産  
借用資産の有無について、選択してください。なお、「有」の該当する場合は、貸主の住所・名称及び電話番号を記入してください。

17.事業所用家屋の所有区分  
事業所用家屋の所有区分について、選択してください。

第二十六号様式（提出用）